

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山健一
	全体計画						経費区分		-		内線	3312
事務事業名	10432 障害者手当給付事業											
所 属	100100 健康福祉部・福祉課											
施 策	11020500 障がい者福祉の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費										
	事業	040000 障害者手当給付事業										
事業目的						事業概要・効果						
特別障害者手当等の給付を行い、障がい者の生活を支援する。						特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各種手当を支給し、障がい者の在宅生活を支援する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
特別障害者手当 68人 障害児福祉手当 17人	特別障害者手当 68人 障害児福祉手当 17人
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
特別障害者手当 68人 障害児福祉手当 17人	特別障害者手当 68人 障害児福祉手当 17人
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
特別障害者手当 68人 障害児福祉手当 17人	特別障害者手当 68人 障害児福祉手当 17人

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		26,712	30,112
特定財源	国庫支出金	19,908	22,507
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		6,804	7,605
人員数(人)	正規職員	0.3	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,090.4	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,090.4	0.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		28,802.4	30,112.0

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	26,712	特別障害者手当24,129、障害児福祉手当2,319ほか

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	30,112	特別障害者手当20,256、障害児福祉手当3,572ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅で生活する重度障害者の生活保障として手当を支給している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	障害者手帳交付時に個別の案内で周知している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国庫負担金による。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

手帳所持者に限らず、介護保険等重度障害を有している人に広く周知が必要。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

適正な支給が行えるよう、手帳の給付、審査等を適切に行う。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

制度の周知や必要な時に情報が得やすいような工夫を行う

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--